

と き：平成15年2月28日(金) ところ：東京大学工学部11号館

第42回定時総会資料(1)

目	次
1 . 平成14年度事業報告	1
2 . 平成14年度収支計算書総括表	15
3 . 平成14年度正味財産増減計算書総括表	16
4 . 平成14年度貸借対照表総括表	17
5 . 平成14年度財産目録	18
6 . 平成14年度収支差額一部処分(案)	21
7 . 平成14年度財務諸表(一般会計)	22
8 . 証 明 書	31

SICE®

社団法人 計測自動制御学会

平成14年度（第41期）事業報告

概況

（一般事項）

平成14年(2002年)度のSICEは、経済状況のますますの悪化にもかかわらずその活動のレベルをあげ、次の飛躍への拠点を作ることに成功したといえよう。幾つかの顕著な成果が国際化と部門活動において達成されたこと、横断型学会連合の動きが順調に進展しSICEの存在感が増したこと、事務局のIT化が大きく進んだこと、がその理由である。そのほか懸案であった産業論文が発足したこと、活発な広報活動が展開されたこと、財務方式の改正がようやく決着したことなど、目立たないが重要なしかも面倒な問題が解決されたことも特筆すべきである。

細かい事項はそれぞれの担当分野の報告に任せたいが、以下主要な出来事について簡単に報告しておきたい。

1. 国際化

8月に大阪で行われたAnnual Conferenceは、論文の英文化というわが国のほかの学会では例をほとんど見ない新しい試みを行った。これによる参加者、投稿数の激減が懸念されたが、結果は参加者数、発表件数、海外からの参加者数、いずれも近來の記録を大きく破った大盛況のイベントとなった。もちろん多くの改善すべき事項、解決すべき問題が残されているが、今後のいっそうの国際化に向けて最初のそして最大の関門を無事に通過できたと言うべきであろう。また近いうちにAnnual Conferenceが韓国で行われることが日韓両国で合意されたが、国際化への次の目標として次世代の執行部が取り組む課題と思われる。

2. 部門の活性化

部門制が強化されて3年目を迎えたが、その活性化は著しい。これについては部門担当理事からの報告に詳しいが、財政面での改善は著しくほとんどの部門に基金が創設され独立採算への道が切り開かれつつあることは部門制の順調な進展を裏付けている。特に部門制の強化と同時に新しく発足したSI部門は850人を超える参加者をその年次部門大会で得ており、これまでのSICEの部門の枠を破った活動を展開していることは注目に値する。SICEのような横断型の規範に従う分野をカバーする学会では部門制とその自律化は自然な組織形態であることが実証されたといえよう。今後登録制などさらに部門の活性化を図るための施策が実行されることを望みたい。

3. 横断型学会連合

これについては前執行部からの引継ぎであるが、その後順調に進展し現在その発足に向けて最後の詰めに入っている。一方SICEが中核団体となって、文科省から横断型学会連合を背景とする振興調整費「政策提言プロジェクト」を受託し、SICEに事務局を置いて約80名の委員が熱心に活動を続けている。この成果がどのようなものとして結実するか、わが国における横断型科学技術の行方とSICEの今後の日本の科学技術におけるプレゼンスの重さがかかっている。

4. 広報活動

広報委員会がSICEのパンフレットを作ったことは、今までにない快挙であった。このパンフレットは各部門の協力を得て作られたが、そのこと自体が特筆すべきである。これを用いた広報活動が今後活発化して行くことを望みたい。さらにSICEのホームページが著しく改善され、その運営体制が確立した。英文のホームページの今後の充実が期待される。

5. 事務局IT化の推進

事務局IT化の推進は前年度のタスクフォースによる答申の実現をめざしたものである。今年度はまず会計ソフトが導入され、SICEの会計処理が著しく簡略化された。ホームページを通じた各イベントの申し込みや論文処理の電子化も大きく進んだ。現在会員データベースにもとづく会員サービスや部門活動の効率化が進行中である。これについては単年度で型がつく問題ではなく、粘り強い取り組みが必要である。

6. 事務局長の着任と事務局新体制

岩瀬事務局長が2月から着任し事務局の新しい体制が確立したことも特筆すべきであろう。前年度のタスクフォースの答申に基づいて事務局員の給与体系の改訂が実施に移された。

7. 会員数の推移

昨年1月から今年1月までの会員数の移り変わりは、正会員297名減、学生会員144名増でトータルでは会員数が153名減ったことになる。この数字は不況が深刻化している社会情勢を考えると健闘したと言えるのではないかと思う。学生会員の著しい増は勇気付けられることであり、特に九州支部で増加が目立っていることは特筆に値する。学生会員はせいぜい2年しか会員資格がなくいずれ正会員になるか退会するかの選択を迫られる。この時の歩留まりを上げることが大きな課題で

あり次の執行部に申し送りたい。ただ賛助会員は 22 社減っていることを付加えたい。

	平成 14 年 12 月 31 日	平成 13 年 12 月 31 日	増 減
名誉会員	21 名	19 名	2 名
正 会 員	7,216 名	7,502 名	286 名
学生会員	756 名	635 名	121 名
賛助会員	252社 308口	274社 333口	22社 25口

(1) 企画委員会

1. 学会連合の推進

学会連合の推進委員会が理事会直下に発足した。企画委員会はこれまで通り支援助言を与える役割として位置付け、具体的アクションプランが出された段階で SICE としての受け皿として活動する。

2. 部門制の検討

部門制が発足 2 年を経過したので、部門協議会で部門制の総括をお願いした。その結果、部門代表としての理事が必要、部門の独立性をもっと高めるべき、部門間の連絡組織として部門協議会があるべき等の意見に集約された。11 月に行われた拡大理事会でも、支部、部門、理事会の連携について活発な議論が行われたが結論に至らず、引き続き企画委員会で長期検討テーマとして取り組む。

3. 財政構造の根本的見直し

社会全体の経済状態悪化に伴い賛助会員の脱会が相次ぎ、学生会員から社会人会員への移行時の継続手続きも順調とは言えないため、会員数の減少が続いている。根本的には SICE の魅力を増強する必要があるが、短期的には年会費が論文集の購読まで含めると 17,000 円と高額であり、会員継続の際の問題として挙げられている。一方研究成果は論文であり多くの会員に読んでもらいたい。例えば年会費を 12,000 円として論文集を全員に配ったらどうかという提案もある。Web を使った論文集の公開時の閲覧代をどうするかという問題も含めて、SICE の財政基盤となる会費について議論を継続する。

4. 支部活動の強化

学生会員の活動の中心は支部活動にあると思われる、学生会員へのサービスについては支部単位でなく SICE 全体で考えていく必要がある。一方、支部の意見の吸い上げについては現在必ずしも十分な体制になっているとは言えない。従って引き続き企画委員会で長期検討テーマとして取り組む。

5. IEEE との会費優遇協定更新

2000 年 1 月に SICE と IEEE は覚書を結び、その中で共通の会員には 10% の会費値引きに合意している。この覚書の 2 年間の契約期間が平成 14 年 12 月末に終了するにあたり、IEEE から引き続き継続の要望が寄せられたので、企画委員会にて継続案を審議し理事会にて承認された。

(2) 会員委員会

平成 12 年度の拡大理事会で設立の提案がなされた会員委員会は、事業委員長、本部理事、各支部から選出された委員および学識経験者など総勢 14 名からなり、平成 13 年 4 月に設立された。本委員会の目的は会員に対するサービスを充実させ会員増強を図るための活動を立案実行することである。また、広報委員会と協力して SICE のカバーする領域の重要性と SICE の活動内容を社会的にアピールするための活動も行い、様々な側面から会員へのサービスや会員増強の方法について検討した。

1. 会員委員会

Annual Conference、自動制御連合講演会、春、冬の計 4 回計画され、今年度は 3 回実施された。

第 1 回会員委員会は、一般対象のチュートリアルを支部、部門、会員委員会企画で行うことについて審議し、その結果を基に担当者にチュートリアルの企画立案をお願いした。その結果、産業応用部門、九州支部、中国支部、関西支部、東北支部からご賛同を頂き、実施して頂いた。また、会員減少の原因調査と対策、パンフレットの作成、新規委員の決定を行った。

第 2 回会員委員会は SICE2002 期間中に広報委員会と合同で開催した。両委員会のすみわけと協力関係について討論し、本委員会は会員サービスと会員増強に特化することが確認された。会員委員会主催のおよび支部、部門主催の一般対象のチュートリアル計画について審議した。また、会員増強法について検討した。

第 3 回会員委員会は自動制御連合講演会期間中に開催された。入退会集計表分析を行い、支部、部

門、学生、正会員、事業維持会員などの入退会について検討し、今後の会員減少に対する対策を練った。また、次年度の予算案、チュートリアル計画について検討した。

2. SICE Annual Conference 2002 の学生会員懇談会

Annual Conference における学生会員懇談会は、本年度実施分から会員委員会事業として実施した。したがって、平成 14 年 8 月 6 日 17:30 からグランキューブ大阪 805 号室で開催した。参加学生は韓国からの学生も含めて入れ替わりがあったが常時 10 数名が在室し、木村会長や井上副会長のスピーチ、後半では隣室の海外からの参加者も来室して懇親が深められた。

3. SICE 会員委員会主催チュートリアル

SICE の活動分野である計測・制御・情報分野の学生や入門レベルの企業技術者の皆さんを対象とし、学術研究および企業における研究開発の最先端の講師に基礎から先端技術までをやさしく講義していただくチュートリアルを 10 月 24 日(木)東京工業大学で開催し、32 名の参加者があった。今後 2 回/年の予定で実施する。

(3) 広報委員会

SICE の活動を広く知ってもらい、SICE の世の中での認知度を高め、SICE のポジション向上と会員数の増加に結び付けようという主旨で以下の活動を行った。

1. SICE 紹介パンフレットの作成

「SICE はどういう学会でどのような活動をしているか」を一般に知って貰うためのパンフレットを作成した。ターゲットを SICE と関連のある外部団体、賛助会員上層部、マスコミ、入会予備軍等において、SICE が社会の幅広い領域に深く関わっている横断型の分野を担当していること、活動の基本理念、各部門の活動紹介等を 8 ページの冊子として纏めた。また和文と同時に英文版も作成した。

完成したパンフレットは Annual Conference など各種のイベントで配布したほか、所轄官庁、関連学協会、賛助会員、マスコミ等に送付した。

2. 学会 HP トップページの改定

約 3 年ぶりにトップページの全面改訂を実施した。印象としてスッキリしたデザインであること、ブルダウン方式などにより目的のページへのアクセスが簡単であること、日常のメンテナンスが容易であることなどを主体にデザインを一新した。

学会 HP フレームワークの整理と各ページの担当責任体制の明確化

現在提供されているコンテンツ、今後拡充すべきコンテンツをツリー状の系統に整理し、それぞれのページに対する内容、掲載、削除の責任改体制を明確化した。

(4) 学会賞委員会

1. 学会賞候補者の選考

論文賞、技術賞、著述賞、教育貢献賞候補の選考を行い 6 月の理事会に報告した。新製品開発賞は該当なしであった。

2. 学術奨励賞候補の選考を行い 1 月理事会に報告した。

3. SICE Annual Conference Award

2002 年度から新たに SICE Annual Conference Award を設けた。英語による発表者を対象とするもので、英語化促進の一助として実施した。2002 年度は試行として学会賞委員会とは別に選定委員会を設け、学会賞委員会は支援する形で実施した。2002 年度は計 83 件の応募があり 2 件の授賞者が選定された。所期の成果が得られたと判断し、2003 年度からは正規の学会賞として運営することとした。

4. 関連規程改定の提案

前項の新設に伴う規程の整備

5. 2003 年度の論文賞審査カテゴリーについて検討した。

部門との対応明確化、応用の活性化、システム・情報およびシステムインテグレーション部門の論文数増加傾向などを勘案し、2003 年度はこれまでの「システム情報」カテゴリーを基礎/応用に 2 分することとした。

(5) 部門協議会

部門制に移行して 3 年目を迎え、本年は部門活動が学会の支柱となるべく、自由闊達な活動と説明可能な自己評価をベースとして常に自己増殖ができる部門体制を目指して、各種委員会委員の任期制度、新会計制度への対応、部門基金化の推進、部門活動における冠賞の制定、出版物のガイドライン

制度、会員現況調査におけるキーワードの見直しなどの制度改革を推進した。各部門の活動として、部門大会の拡大化、新規分野の時限調査研究会の発足、部会・調査研究会の活動活性化を図って、大きな成果が得られた。以下、項目ごとに報告する。

1. 各種委員会委員の任期制度

昨年度拡大理事会での各種委員会委員に任期を導入するとの結論を踏まえて、部門制に適合する任期制の在り方を慎重に議論を重ねた。任期制の導入は、定常状態にある部会等においては大きな問題はないにしても、企業サイドの委員にとっては短すぎることで、学会の更なる発展拡張につながる自己増殖的な部会等の活動へは阻害が存在し、しいてはアクティブな会員が本学会から離脱すること等が懸念された。これらを念頭に、委員は職掌を前提とすること、部門長指名者は部門長と同時退任を慣例とすることとした上で、

- ・部門協議会の委員の任期は1年とする。但し必要な場合は1年に限り再任を認める
 - ・部会および調査研究会の主査と部門運営委員会の専門委員会等の委員長の任期は2年とする
- との結論を得、併せて関連する諸規定を整備した。

2. 新会計制度への対応

会計制度の変更により、部門会計が本体会計とは独立した特別会計として処理することとなったため、財務担当理事や事務局との協力を得つつ、新会計制度への改革を推進した。とくに、各部門の繰越金や過去の未収金の扱いを清算した上で部門交付金の配分を決定し、次年度以降へのスムーズな運営に資した。他方、部門協議会担当の業務負担が増加したため、2名の職員が配置されたので、これにより各部門の活動に対する業務負担が軽減されつつあるが、効率化をさらに図る必要がある。また、行事参加費等の未収金を減らす方策を検討し、会場での現金の取り扱いを実行委員の責任のもとで一部許可することとなった。

3. 部門基金化の推進

部門の活性度は著しく向上の傾向にあるが、学会本体と部門協議会との会計上の連結に従って30%を超えて繰越金を設定できないこととなり、各部門での努力の成果を制度的に保全する手立てが必要となった。そこで収益性の高い部門においては、部門のミッションの将来展開、開拓に関する調査および活動に資するために、繰越金の一部を部門で設定した基金に繰入れることとし、計測部門、制御部門、システム・情報部門、システムインテグレーション部門で基金を設立し、運用規程を制定した。

4. 部門活動における冠賞の制定

部門活動において他学会等との協調事業や国際的な交流が活発になりつつあるが、優秀なものに対する学会からの積極的な奨励をはかることが望ましく、これに対して、学会賞とは異なるが、SICEの冠を付けた賞を部門賞の位置付けで設置した。この表彰制度は学会活動の社会貢献やPRにも資するところが大きいと評価している。本年度は、システムインテグレーション部門からレスキュー工学会が共催したロボカップ、レスキューロボットコンテストなどで表彰を実施した。

5. 出版物のガイドライン制度

部門においては学会本体の事業への参加の他、部門大会、シンポジウム、研究会など広範囲にわたる活動を実施しているが、これら活動の成果は当然ながら会員へフィードバックすべきである。これらの事業成果を書籍、CDROM、ビデオ等で出版するに際して、学会本体の出版物とは別に、部門主体で実施をする体制を整えてそのガイドラインを事業委員会と協議の上で設定した。これにより、部門の自由度が増しさらなる活性化が予想される。

6. 会員現況調査におけるキーワードの見直し

現在、本学会は部門制に移行したとは言え、会員がいずれかの部門に属して活動する本来の体制にはなっていない。このため、各部門が意欲的に活動を展開するものの、いわゆるオープン制御であり、会員を意識した活動或いは会員からのフィードバックは決して十分でない。そこで、来年度に実施される名簿作成において、会員が興味を持つ領域の調査を実施して今後の各部門の活動策定に資するデータを収集することを目的に、キーワードを部門制に対応して全面的に見直しを行った。

7. 新規分野の取り込み戦略：時限調査研究会の発足

科学技術の進歩が急速かつ多岐にわたって拡大、融合する時代にあって、これまで学会主導型で斬新なテーマ発掘、未成熟な学術分野の模索する時限調査研究会が設置・活動されてきた。しかし、本学会がカバーすべき新規分野の研究者が他学会に流出している現状は憂慮すべきである。これに対し、本体からの特別交付金をもとに、一般会員からの提案や運営を広く公募し、現分野から更なる活性化や新規分野の掘り起こしを図ることとなり、部門としてサポートする体制を整えた。今年度は5つの時限調査研究会が発足し、計測、制御、産業応用、システムインテグレーション、先端

融合の各部門にてサポートしている。

8. 部門活動の活性化

計測，制御，システム・情報，システムインテグレーション，産業応用の 5 部門で部門大会が，また先端融合部門では相当する催し物としてフォーラムを開催し，いずれも強化的取り組みもあって大盛況であった。とりわけ，システムインテグレーション部門では 600 を越す論文が発表され，本体規模となっている。

この他，部門制に対応して会誌・論文集のキーワードを見直すとともに各部門から編集委員を，SICE 2002，自動制御連合講演会などへの OS 提案をはじめ実行委員，論文委員，広報委員を出すなど部門外への活動へも積極的な対応がなされた。さらに，ファナック FA ロボット財団からの論文賞候補推薦においてはシステムインテグレーション部門を中心に全部門の協力のもとに業務が遂行されたが，部門間の連携という観点で評価すべきであろう。

全体的には，部門企画行事は昨年度に増してさらに活発化しており，本年度も収支は 8 百万円の黒字となる見込みである。ただし，各部門，部会，調査研究会を個別に見ると，活発とはいえない組織もあり，今後の活性化のための環境整備を含めた検討が必要である。

9. 部門協議会

各部門独自の運営体制が設けられ，部会，調査研究会の他に部門ごとの運営戦略に応じた各種委員会が設置される体制がこの 2 年間で確立されてきている。また，部門基金，部門表彰など部門内の規程もほぼ整備され，第 1 回のシステム・情報部門賞が初めて授与されたのをはじめ計画から実施が運動する形が完成しつつある。

年間 10 回の部門協議会を開催し，部門活動のあり方，事務局との業務の協調，会計制度の効率化，部門登録制などの審議と部門間の調整等について協議した。いずれの会議では諸制度や活動方針をめぐって活発な議論が展開された。また，議題の内容や委員の日程調整がつかない場合はメール会議としたが，実施における技術的な大きな課題は克服されつつあり，有効性が認識された。このことは，全国に散らばる有為の士が学会運営に参画して学会発展に寄与してもらおう一つの有効な方法である。

(6) 国際委員会

本年度は SICE 学術講演会の国際会議化(Annual Conference 化)の最初の年であるので，以下に記す SICE の国際活動に関する通常の事項に加え，特に SICE の国際化を推進していくための基本方針の作成とそれを実施していくための環境作りを重点的に行った。

SICE の国際活動に関する通常の事項に関しては，以下の通りである。

1. SICE に依頼された国際会議集会の主催，共催，協賛事項に関して審議・承認した。特に，主催，共催行事については計画案の審議ならびにアドバイスをを行った。また，その中で財政負担を伴うものに関しては，担当の部門を決定するとともに，理事会に諮って承認を頂いた。
2. 国際委員会の下部委員会からの報告を受け，その活動を支援した。
3. SICE International Scholarship の審査方法を明文化しホームページに掲載するとともに，SICE Annual Conference への参加に対して応募があったものに関し審査を行い，受賞者を決定した。
4. ICASE との交流を深めるために，SICE 事務職員の ICCAS2002 への参加について審議し，理事会で承認を得た。それに基づき，ICCAS2002 期間中に ICASE と今後の交流に関する会合もった。

一方，SICE の国際化推進に関しては，以下の 3 項目を実施した。

- SICE Annual Conference :

- (1) SICE Annual Conference の実施に当たって，実行委員会と緊密な関係を図り，論文の受付，査読，プログラムの作成，最終論文の受付，CD-ROM 論文集の発行等，実行委員会の活動を支援した。なお，会議の参加者は 1000 人強，論文数も 700 編強で，いずれも過去最高の数であった。
- (2) 今年度の経験に基づいて，昨年度作成した「SICE Annual Conference の手引きおよび運営ガイドライン」の見直しを行った。
- (3) SICE Annual Conference の実施を円滑にするために，実行委員会と事務局の役割を明確にし，財政に関しても一般管理経費を設けることで事務処理の簡素化を図った。
- (4) SICE Annual Conference の国際化を促進するために，3 年を時限とした国際化推進支援費を国際交流基金から年額 150 万円ずつ出すことを決定し，理事会で承認いただいた。

- SICE に依頼された国際会議集会の主催，共催，協賛事項に関しての審議を円滑かつ実質的に行うために，それらの承認のルール化について検討し，マニュアルとしてまとめた。その中

で、特に財政負担を伴うものに関しての承認に関するガイドラインを作成した。

- SICE 国際化中長期ビジョンを検討するワーキンググループを作り、SICE の国際化を推進していくための基本方針に関して議論した。その結果をまとめ、SICE 拡大理事会の分科会での検討資料として提案した。

(7) 事業委員会

1. 教育認定委員会

- (1) JABEE に対し「システム工学(横断的領域)関連分野」を新たに設置するよう要望書を出すべく準備し、状況を検討したが、結局本年は要望書を出すことを断念した。
- (2) SICE は JABEE の正会員であるが、SICE としては特別なことは行わなかった。ただし本委員会委員をはじめ多数の SICE 会員が機械分野、電気分野、工学(融合複合、新領域)分野において JABEE の活動に参加した。
- (3) 本委員会としては JABEE 審査員養成のための研修会に参加者を推薦した。また認定試行を希望する高専の相談に応じた。
- (4) SICE が行う CPD(技術者継続教育)について検討し、実施の準備を進めている。
- (5) 日本工学会の下に設けられた PDE(Professional Development of Engineers)協議会に委員を送り、協力する体制を整えつつある。

2. 計装エンジニア委員会

- (1) 2003.1.10-11, 計装エンジニア認定試験を東京工業大学百年記念館にて実施した。
- (2) 2002.6.27 計装エンジニア講座を実施した。講座内容をより広くし基礎と応用とした。従来の2日間を1日とした。
- (3) 本委員会の改組及び今後 CPD との連携を含めた議論を行った。
- (4) 産業論文委員会

本学会の産業分野における活動を活発化するために産業応用に特化した論文を Web ジャーナルとして発刊することが本委員会の使命である。この使命にそって、本年1月から論文募集を行った。投稿された論文を査読し、本年7月から産業論文を公開した。投稿、査読、掲示などの全てのプロセスは電子的に行われており、ペーパーレスを実現している。このため、査読期間が非常に短くなっている。また、新たな論文が掲載されたことを産業部門のメーリングリストで希望者に通知するという即時性を強く意識した論文となった。平成14(2002)年12月10日現在、7件の投稿があり、2件を掲載、2件を返却、3件が査読中である。

3. 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズ
2001年度に引き続き、脱稿完了の巻から出版していく。第8巻「線形ロバスト制御」、第17巻「システム制御」、第19巻「システム制御のための数学」を発刊した。
- (2) 先端学術シリーズ
現在、1件の先端学術シリーズ用の原稿が投稿されている。

4. SICE 標準・規格に関する委員会

SICE が事務局を担当している JIS 規格3件について、引き続き事務局としての作業を継続した。

5. SICE Week 2002

SICE Week の2年目にあたり、より効果的に SICE の存在感をアピールするため、SICE Annual Conference 会期の前日(8月4日(日))および終了翌日(8月8日(木))の2日間とし、内容も会員外の一般を対象とした講演と、子どもを対象とした体験コーナーとして講演とビデオ上映、イベント工作・実験 紙ヒコーキ教室を開催した。実行委員長は事業委員長、実行副委員長は大阪府立大学大松 繁教授、木下 修教授が担当した。

6. 第45回自動制御連合講演会

SICE が幹事学会となり、2002年11月26日(火)、27日(水)、東北大学青葉山キャンパスで開催した。運営委員長 岩岡 SICE 事業委員長、実行委員長 東北大学 樋口龍雄教授、実行副委員長 東北大学 出口光一郎教授、プログラム委員長 東北大学 猪岡 光教授、プログラム副委員 東北大学 内山 勝教授、以下、両委員会委員41名の体制、特別講演「一括投資型から段階投資型半導体生産方式へ」(東北大学 未来科学技術共同研究センター教授 大見忠弘名誉教授)、見学会、15のオーガナイズドセッション、3つの特別企画、制御工学教官協議会との合同企画で実施した。発表論文数255件、参加者約430名。

7. 公募型時限調査研究会の推進

実質的な活動は部門協議会で行われ、先端分野の5件の研究会が新たに設立された。今後も最先

端分野の活動の場を会員に提供する目的で継続する。

(8) 会誌編集委員会

1. SICE 会員へ興味ある学術・技術情報の提供，学会活動の情報提供，会員間の意見交流を目的として，会誌「計測と制御」を年 12 回(4 回の特集号と 8 回のミニ特集号)発行した。
2. 年 8 回編集委員会を開催し，うち 6 月開催の 1 回は泊り込みとし年間企画案を作成し，また会誌の将来像について議論した。
3. 巻頭言，理事会だより，部門だより，支部だより，学界だよりの掲載により，会員と学会の結びつきを密にした。
4. 学位論文情報記事を新設した。
5. 表紙写真による掲載料収入が増加しはじめた。
6. お知らせページフォーマットを作成し，お知らせページのリニューアルを行った。
7. お知らせページのホームページ移行に関する議論を開始した。
8. 第 42 巻第 3 号(平成 15 年 3 月)で「特集：横断型基幹科学技術の役割とその推進」を企画した。

(9) 論文集委員会

論文集委員会は学術論文を定期的発行することが第 1 の使命である。これを達成するために，適切な校閲者の選定，論文校閲状況の管理などの定常的な業務を遂行し，論文集を発行した。加えて，遅延している校閲者への催促を強化して校閲期間の短縮をはかった。さらに，校閲状況を Web 上で開示することで，著者も校閲者も校閲状況を一覧できるようにした。

定常業務以外の本年度の活動の 1 つは，部門制に対応した紙面構成とした。「計測」，「制御基礎」，「制御応用」，「システム・情報」という論文の 4 つのジャンル分けから，「計測」，「制御」，「システム・情報」，「システムインテグレーション」，「産業応用」，「先端融合」の 6 部門対応とした。

もう 1 つの活動として，英文論文集を Web ジャーナルという形で新たに発刊した。これは，過去論文集に掲載された論文のうち，本学会論文賞を受賞した論文の中から著者が同意した論文を英文化し，掲載した。良質な論文を英文で発行することにより，本学会の活動を世界中に広く知ってもらおう活動である。

(10) 総務委員会

関連委員会，部門，事務局と連携して IT を用いた会員へのサービス，事務業務の効率化を行った。

1. 事務局改装
老朽化した什器などを一新し，明るく働きやすい事務局へ改装した。IT 化推進基金によって，古いパソコンを最新のものへリプレイスした。
2. IT 化推進と事務業務の効率化
平成 13 年度の Task Force(会長諮問機関)の結果を受け，データベースの構築を行っている。平成 15 年の早いうちに本格的稼働予定。
3. 会計ソフトの導入
社団法人向けの会計ソフトを導入した。各種データベースと会計ソフトのインターフェースを現在開発中。データベースの本格稼働に合わせて，事務処理の効率化をはかる。会計ソフトによって各部門・支部とも統一的に会計を行えるように，会計方式を統一した。
4. 退職金制度の是正
平成 13 年度の Task Force(会長諮問機関)の結果を受け，退職金制度を公務員に準拠する形に改めた。

事業

(1) 会誌「計測と制御」(Vol.41, No.1 ~ No.12)を毎月発行

- | | |
|------|-----------------------|
| 1 月号 | 特 集・創立 40 周年記念号 |
| 2 月号 | ミニ特集・組み込みシステムの開発環境 |
| 3 月号 | ミニ特集・都市道路網の交通流制御システム |
| 4 月号 | ミニ特集・超高速電子計測 |
| 5 月号 | ミニ特集・データマイニングの最前線 |
| 6 月号 | 特 集・マストレージの制御技術 |
| 7 月号 | 特 集・情報通信を支える適応信号処理と制御 |
| 8 月号 | ミニ特集・スペースデブリ |
| 9 月号 | ミニ特集・複合現実 |

10月号 特集・人間感覚の計測と情報処理
11月号 ミニ特集・超高精度微細加工への挑戦 - 制御と計測
12月号 ミニ特集・数理モデルの獲得
総頁数 900 頁

(2) 論文集「計測自動制御学会論文集」(Vol.38, No.1~12)を毎月発行

特集号「計測制御とユニバーサルデザイン」を発行(Vol.38, No.12)。
総頁数 1,142 頁,
掲載論文 138 件, ショート・ペーパー23 件, 開発・技術ノート 1 件,
投稿論文数 227 件, ショート・ペーパー25 件, 開発・技術ノート 1 件, 討論 0 件,
購読数 2,184 部

(3) 産業論文

2 編を Web 上で公開

(4) 英語論文

第 1 巻を Web 上で公開

(5) 講演会

1. 主催

- (ア) SICE Annual Conference in Osaka (02.8.5-7・大阪国際会議場)
(一般セッション 488 件, オーガナイズドセッション 203 件, 参加者 1,104 名)
(イ) 第 45 自動制御連合講演会 (02.11.26-27・仙台)
(一般セッション 255 件, 参加者 403 名)

2. 共催

- (ア) 第 7 回ロボティクスシンポジウム(SI 部門共催) (02.3.18-19・上田)
(イ) 第 49 回応用物理学関係連合講演会 (02.3.27-30・平塚)
(ウ) OPC 技術セミナー2002 - 生産システム標準 OPC が拓くビジョンとその新仕様 -
(02.9.10,20・名古屋, 大阪, 徳山, 東京)
(エ) 平成 14 年度「工学教育」連合講演会 (02.5.18・東京)
(オ) 第 40 回原子力総合シンポジウム (02.5.21-22・東京)
(カ) 設計工学シンポジウム「21 世紀のデザイン・ビジョン」 (02.5.28-29・東京)
(キ) 第 39 回理工学における同位元素・放射線研究発表会 (02.7.3-5・東京)
(ク) 混相流シンポジウム 2002(第 21 回) (02.7.29-31・名古屋)
(ケ) 画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2002)(パターン計測部会共催)
(02.7.30-8.1・名古屋)
(コ) 第 13 回計測連合シンポジウム先端計測 2002 (02.9.6・東京)
(ク) 第 46 回宇宙科学技術連合講演会 (02.10.23-25・東京)
(コ) 第 12 回インテリジェント・システム・シンポジウム (02.11.21-22・佐賀)
(カ) 第 45 回自動制御連合講演会 (本会幹事 02.11.26-27・仙台)
(キ) 第 17 回デジタル信号処理シンポジウム (02.11.6-8・北海道)
(ク) 第 13 回計測連合シンポジウム先端計測 2002 (02.9.6・東京)
(ケ) 第 26 回人間-生活環境系シンポジウム (02.12.6-7・奈良)
(コ) 第 6 回生産学術連合会議シンポジウム (02.12.13・東京)

(6) 部門大会 / 部門学術講演会

- (1) 第 2 回制御部門大会 (02.5.29-31・幕張・241 名)
(2) 第 19 回センシングフォーラム (02.9.17-18・横浜・148 名)
(3) システム・情報部門学術講演会(SI 2002) (02.11.13-15・横浜・166 名)
(4) 産業応用部門 2002 年度大会 (02.11.27-29・東京・92 名)
(5) 第 3 回システムインテグレーション部門講演会(SSI2002) (02.12.19-21・神戸・871 名)
(6) フォーラム「技術を測る」 (02.8.7・大阪・90 名)

(7) 支部関係 / 支部学術講演会

- (1) 北海道支部
学術講演会 1 回, 講演会 5 回, 特別講演 2 回, 研究会 3 回, シンポジウム 1 回
- (2) 東北支部
講演会 4 回, 研究会 7 回, 共催講習会 1 回
- (3) 中部支部
講習会 4 回, 研究会 31 回, 見学会 6 回, 講習会 3 回
- (4) 北陸支部
学術講演会 1 回, 講演会 7 回, 特別講演 1 回, 見学会 4 回, セミナー 1 回
- (5) 関西支部
講演会 1 回, 研究会 10 回, 見学会 2 回, シンポジウム 1 回, 講習会 1 回
- (6) 中国支部
学術講演会 1 回, 講演会 20 回, 研究会 11 回, 見学会 3 回, シンポジウム 1 回, 講習会 1 回
- (7) 四国支部
学術講演会 (共催) 1 回, 講演会 13 回, 研究会 1 回
- (8) 九州支部
学術講演会 1 回, 講演会 13 回, 特別講演 1 回, 研究会 1 回, 共催研究会 1 回, 見学会 1 回, 講議会 1 回

(8) 講習会

- (1) 第 2 回制御部門ワークショップ (02.5.28・幕張・41 名)
- (2) SICE セミナー「計装エンジニア講座」 (02.6.28-29・東京・23 名)
- (3) SICE セミナー「ロバスト制御入門」 (02.7.10-11・横浜・50 名)
- (4) SICE セミナー「制御のためのシステム同定」 (02.11.11-12・東京・50 名)
- (5) SICE セミナー「ゲインスケジュールド制御の基礎と応用」 (02.11.1・東京・30 名)
- (6) SICE セミナー「実践的な制御理論」 (02.11.28・東京・33 名)

(9) シンポジウム

- (1) レスキューロボットシンポジウム in 神戸 (02.1.17・神戸・250 名)
- (2) レスキューロボットシンポジウム in 日本科学未来館 (02.1.18・東京・200 名)
- (3) 第 14 回自律分散システムシンポジウム (02.1.25-26・東京・128 名)
- (4) 第 2 回適応学習制御シンポジウム (02.1.31-2.1・名古屋・43 名)
- (5) 第 7 回ロボティクスシンポジウム (02.3.18-19・上田・110 名)
- (6) 第 29 回知能システムシンポジウム (02.3.28-29・東京・136 名)
- (7) 機械システム制御シンポジウム (02.3.28-29・横浜・102 名)
- (8) 第 8 回創発シンポジウム (02.8.16-18・富山・88 名)
- (9) 第 17 回生体・生理工学シンポジウム (02.9.9-11・北海道・267 名)
- (10) 第 28 回リモートセンシングシンポジウム (02.10.28-29・東京・39 名)
- (11) 第 31 回制御理論シンポジウム (02.10.28-30・葉山・104 名)
- (12) 第 7 回パターン計測シンポジウム (02.11.8-9・倉敷・25 名)
- (13) 第 19 回誘導制御シンポジウム (02.11.14-15・横浜・61 名)
- (14) 第 3 回流体計測制御シンポジウム (02.11.28-29・東京・92 名)

(10) 部門活動

1. 計測部門 運営委 1 回
 - (ア) センシングフォーラム運営委員会 委 2 回
 - (イ) 温度計測部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回, 共催行事 1 回
 - (ウ) 流体計測部会 部会企画行事 1 回
 - (エ) 力学量計測部会 委 2 回, 部会企画行事 1 回, 共催行事 3 回
 - (オ) リモートセンシング部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (カ) パターン計測部会 委 3 回, 部会企画行事 2 回, 共催行事 1 回
 - (キ) センシングフォトリクス部会 共催行事 1 回, 協賛行事 2 回
 - (ク) 先端電子計測部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回

- (ク) ネットワークセンシングシステム調査研究会 (時限)
- 2. 制御部門 運営委 6 回
 - (コ) 制御技術部会 委 3 回, 部会企画行事 2 回
 - (ク) 制御理論部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ク) 適応学習制御調査研究会 研究会企画行事 2 回, 共催行事 1 回
 - (ク) 複雑非線形系の制御に関する調査研究会 研究会企画行事 3 回
 - (ケ) 誘導制御技術調査研究会 研究会企画行事 2 回
 - (ケ) 力学系・生物系の本質から制御を考える調査研究会 研究会企画行事 3 回
 - (ケ) 新しい制御と数学の接点を探る調査研究会 研究会企画行事 1 回
 - (ケ) 機械システム制御調査研究会 研究会企画行事 1 回
 - (ケ) 計測制御技術を応用したリスク工学調査研究会 (時限)
- 3. システム・情報部門 運営委 5 回
 - (ケ) システム工学部会 委 3 回
 - (ケ) マンマシンシステム部会 委 1 回, 部会企画行事 3 回, 協賛行事 1 回
 - (ケ) 知能工学部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ケ) 生体・生理工学部会 委 2 回, 部会企画行事 5 回
 - (ケ) 自律分散システム部会 委 4 回, 部会企画行事 2 回
 - (ケ) ニューラルネットワーク部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ケ) 離散事象システム部会 委 3 回, 部会企画行事 3 回
 - (ケ) SFC 調査研究会 委 8 回, 部会企画行事 1 回
 - (ケ) SMC 国内委員会 共催行事 1 回
- 4. システムインテグレーション部門 運営委 8 回
 - (ケ) メカトロニクスシステム部会 委 1 回, 部会企画行事 2 回
 - (ケ) オートメーション部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ケ) ロボティクス部会 委 1 回, 部会企画行事回, 共催行事 2 回
 - (ケ) 福祉工学部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回
 - (ケ) VR 工学部会 委 2 回, 部会企画行事 5 回
 - (ケ) レスキュー工学部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回, 共催行事 4 回
 - (ケ) ユニバーサルデザイン部会 委 1 回, 部会企画行事 1 回, 共催行事 1 回
 - (ケ) 相互作用と賢さ部会 委 2 回, 部会企画行事 3 回
 - (ケ) 共創システム部会 委 3 回, 部会企画行事 4 回
 - (ケ) RAT/AAT 調査研究会 委 4 回, 研究会企画行事 5 回, 共催行事 3 回
 - (ケ) 安全回復システム部会 委 4 回, 部会企画行事 4 回
 - (ケ) 社会計測制御システム調査研究会 (時限) 委 3 回
- 5. 産業応用部門 運営委 2 回
 - (ケ) 産業システム部会 委 4 回
 - (ケ) 計装技術交流部会 委 2 回, 部会企画行事 2 回
 - (ケ) 流体計測制御部会
 - (ケ) 計測・制御ネットワーク部会
- 6. 先端融合部門
 - (ケ) 生産学術調査研究会
 - (ケ) 産業に役立つ技術の評価のための調査研究会 部会企画行事 2 回
 - (ケ) ライフサポート計測制御システム調査研究会 (時限)

(11) 国際会議 (共催)

- (1) The Seventh International Symposium on Artificial Life and Robotics (AROB 7th'02) (02.1.16-18・別府)
- (2) 2002 American Control Conference (02.5.8-10・Alaska)
- (3) 6th International Symposium on Distributed Autonomous Robotic Systems (DARS2002)(SI 部門共催) (02.6.25-27・福岡)
- (4) 9th International Conference on Composite Engineering(ICCE/9) (02.7.1-6・San Diego)
- (5) 2002 IEEE International Symposium on Industrial Electronics (ISIE2002) (02.7.8-11・L'Aquila)

- (6) 7th International Workshop on Variable Structure Systems (VSS'02)
(02.7.15-17・Sarajevo)
- (7) 2002 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems
(IROS2002) (02.9.30-10.4・Lausanne)
- (8) International Micro Robot Maze Contest (02.10.20・名古屋)
- (9) 2002 International Symposium on Micromechatronics and Human Science(MHS)
(02.10.20-23・名古屋)
- (10) The IEEE 2002 International Conference on Industrial Electronics (IECON'2002)
(02.11.5-8・Sevilla)
- (11) The Fifth JHPS International Symposium on Fluid Power, Nara 2002
(02.11.13-15・奈良)

(12) 出版

計測・制御テクノロジーシリーズ, 第 8 巻「線形ロバスト制御」, 第 17 巻「システム制御」, 第 19 巻「システム制御のための数学」を発売.

(13) ハンドブック等(会員頒布)

頒布状況

- (1) 自動制御ハンドブック(基礎編)(オーム社より販売)
- (2) " (機器・応用編)(オーム社より販売)
- (3) 教育用ビデオ教材 初心者のための現代制御理論ビデオ講座 累計 664 セット
- (4) SICE-BASE 30 累計 164 本
- (5) 学術用語集「計測工学編」(コロナ社より販売)

学 会 賞 平成 14 年度計測自動制御学会賞(敬称略)

(1) 功 績 賞 1 名

市川惇信

(2) 論 文 賞 4 編 12 名

論文賞・武田賞 : 伊丹哲郎
 論文賞・友田賞 : 辻 敏男, 野口裕史, 金子 真
 論文賞 : 石川博朗, 高本正樹, 清水和義, 文字秀明, 松井剛一
 : 服部知美, 石田宗秋, 堀 孝正

(3) 技 術 賞 4 編 11 名

技術賞・蓮沼賞 : 保立和夫, 長谷川健美, 田中正人
 技術賞 : 松田真司, 天津皓平, 千種成友, 小原裕喜,
 : 金 斗亨, 内山 勝,
 : 新中新二, 竹内 茂

(4) 著 述 賞 2 編 6 名

鄭 立, 寺岡義則, 北川 勝, 烏山幸嗣, 大西輝生
 有本 卓

(5) 新製品開発賞 (該当なし)

(6) 教育貢献賞 1 編 1 名

大須賀公一

(7) 学術奨励賞

研究奨励賞 10 名

王 順龍, 横井直倫, 東 俊一, 国武 隆, 佐藤 丈,
 板山 敦, 天野 薫, Young Woo Kim, 久米洋平, Yoshinori Hijikata

技術奨励賞 3 名

行友雅徳, 曾禰大介, 居村史人

(8) SICE Annual Conference Award

International Award 1編 1名

Koichi Yoshida

Young Author's Award 1編 1名

Takaaki Nara

名誉会員 平成 14 年度名誉会員証贈呈 3名(敬称略)

大山泰司, 島田潤一, 井深 丹

フェロー 平成 14 年度フェロー称号贈呈 9名(敬称略)

高橋亮一, 島貫 洋, 和田充雄, 朴 鍾國, 大手 明, 鈴木正之,
阿部健一, 大前 力, 井上 昭

SICE 認定計装エンジニア

初級: 太田佳孝, 新開正己, 森山 尚, 上田幸英, 秋田達弘

中級: 諸岡泰男, 浅野 肇, 岩本聡一, 斎藤 徹, 渡辺浩章, 樋口文孝, 森 洋一

部門賞・支部賞

1. 計測部門

研究・技術奨励賞: 小野順貴, 来海 暁, 岡本昌幸

2. 制御部門

パイオニア賞: 岩崎徹也

部門大会賞: 太田快人, 平田光男

3. システム・情報部門

優秀論文賞: 近藤敏之, 伊藤宏司

奨励賞: 中西弘明, 川端邦明

4. システムインテグレーション部門

技術業績賞: 川崎晴久

奨励賞: 西山高史, 星野 洋, 澤田一哉

功績賞: ORiN 協議会(旧オープンロボットネットワーク開発専門委員会)

貢献賞: 藤本英雄, 金子 真

ロボカップレスキューシミュレーションリーグ計測自動制御学会国際賞

: Takeshi Morimoto, Tetsuhiko Koto

レスキューロボットコンテスト計測自動制御学会賞(レスキュー工学大賞)

: ガーディアンズ(明石工業高等専門学校)

5. 産業応用部門

技術賞: 忍足俊一, 渡辺 純, 小林克也, 村本逸朗, 城所 仁

奨励賞: 野田善之

6. 東北支部

奨励賞: 谷地善光, 上野 哲, 沼とう子, 嶋田恒介, 武田直人, 谷貝将通

7. 中部支部

研究賞: 川崎晴久, 森田良文, 大桑政幸, 江部和俊, 稲垣 大, 土居俊一, 山田 学

技術賞: 中井英雄, 大谷裕樹, 佐藤栄次, 佐々木正一

奨励賞: 伊藤 聡

8. 北陸支部

優秀論文発表賞: 田畑義弘, 高田真樹

9. 関西支部

支部長賞(技術賞): 大山 敏

支部長賞(奨励賞): 國松禎明

10. 中国支部

技術賞: 藤井憲三

奨励賞: 佐藤拓志, 白方宏喜, 根岸 寛, 野津将彦

11. 四国支部

奨励賞: 満倉靖恵

12.九州支部

奨励賞：中山貴裕，T.SS. Jayawardene，渡辺 創，B. Wang，

会 議

1. 総 会 第 41 回定時総会(2月 21 日，東京大学工学部 11 号館)
2. 理事会 5 回，拡大 1 回，常務理事会 3 回，特別常務理事会 1 回
3. 役員・評議員懇談会 1 回
4. 支部長懇談会 1 回
5. 支部協議会 1 回
6. 賛助会員懇談会 1 回
7. 学生会員懇談会 1 回
8. 関連団体懇談会 1 回
9. 海外参加者懇談会 1 回
10. 各種委員会
企画委員会(2 回)，
学会連合推進委員会(打合せ 1 回)
会員委員会(3 回)，
名誉会員選考委員会(1 回)
広報委員会(3 回，W.G 5 回)
学会賞委員会(4 回)，
功績賞選考委員会(1 回)，
フェロー選考委員会(1 回)，
部門協議会(8 回)，
国際委員会(5 回，W.G 1 回)，
SICE Annual Conference 2002 in Osaka (実行委 3 回，プログラム委 2 回，Conference Award 2 回)，
SICE Annual Conference 2003 in Fukui (実行委 3 回)，
IFAC 委員会(1 回)，
IMEKO 委員会(1 回)
事業委員会(4 回)，
出版委員会(2 回)，
教育認定委員会(7 回，CPD 打合せ 9 回)
計装エンジニア委員会(5 回，打合せ 1 回)
産業論文委員会(1 回)
第 45 回自動制御連合講演会運営委員会(1 回)，
会誌編集委員会(7 回，特別 1 回，W.G 1 回)，
論文集委員会(10 回，基本問題検討会 3 回)，
総務委員会(10 回)，
財務委員会(打合せ 2 回)
IT 委員会
役員候補者推薦委員会(2 回)，
科学研究費審査委員候補推薦委員会(2 回)
11. 支部関係
(1) 北海道支部 総会 1 回，役員会 3 回，評議員会 3 回
(2) 東北支部 総会 1 回，役員会 7 回
(3) 中部支部 総会 1 回，役員会 5 回，評議員会 1 回，事業委員会 6 回
(4) 北陸支部 総会 1 回，役員会 6 回，評議員会 1 回
(5) 関西支部 総会 1 回，役員会 6 回，委員会 21 回
(6) 中国支部 総会 1 回，役員会 3 回，拡大幹事会 1 回
(7) 四国支部 総会 1 回，役員会 2 回，
(8) 九州支部 総会 1 回，役員会 4 回，評議員会 3 回，事業委員会 2 回，委員会 1 回

その他

1. 国際関係

- (1) 国際計測連合(IMEKO)への協力
- (2) 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
- (3) APFICS への協力
- (4) ISA , CIS , IEEE , ICASE , CAC , CAA との交流
- (5) 来日外国学識者との交流
- (6) 海外技術調査派遣

2. 国内関係

- (1) 日本工学会等関連学協会への協力(事業協賛，後援など)
- (2) システム制御情報学会との事業協力
- (3) JABEE への協力
- (4) 「横断型科学技術の役割とその推進」への協力

平成14年度収支計算書総括表

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで

収入の部

単位：円

科目	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 基本財産運用収入	30,215	30,215	0	0	
2. 会費収入	110,195,225	110,195,225	0	0	
3. 事業収入	105,398,726	74,381,128	26,735,548	4,282,050	
4. 寄附金収入	0	0	0	0	
5. 雑収入	13,095,325	12,970,471	2,242	122,612	
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入	15,561,278	15,334,831	86,447	140,000	
8. 繰入金収入	46,962,293	7,476,969	27,967,385	42,596,225	31,078,286
当期収入合計 (A)	291,243,062	220,388,839	54,791,622	47,140,887	31,078,286
前期繰越収支差額	43,710,119	43,710,119	0	0	
収入合計 (B)	334,953,181	264,098,958	54,791,622	47,140,887	

支出の部

科目	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 事業費	120,938,444	85,820,376	24,778,198	10,339,870	
2. 管理費	106,707,399	96,215,463	1,946,136	8,545,800	
3. 固定資産取得支出	4,102,883	3,661,696	0	441,187	
4. 基本財産繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	0	
5. 基金特定預金支出	26,252,738	4,522,688	3,692,967	18,037,083	
6. 繰入金支出	0	25,849,007	4,895,556	333,723	31,078,286
7. 予備費	0	0	0	0	
当期支出合計 (C)	260,001,464	218,069,230	35,312,857	37,697,663	31,078,286
当期収支差額 (A)-(C)	31,241,598	2,319,609	19,478,765	9,443,224	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	74,951,717	46,029,728	19,478,765	9,443,224	

正味財産増減計算書総括表

平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	部門協議会	支部会計
・ 増加の部				
1. 資産増加額				
増加額合計	63,893,067	12,503,993	23,171,732	28,217,342
・ 減少の部				
1. 資産減少額				
資産減少額合計	21,500,439	20,846,129	87,287	567,023
2. 負債増加額				
負債増加額合計	3,510,207	3,510,207		
減少額合計	25,010,646	24,356,336	87,287	567,023
当期正味財産増加額	38,882,421	11,852,343	23,084,445	27,650,319
前期繰越正味財産額	276,080,033	276,080,033	0	0
期末正味財産合計額	314,962,454	264,227,690	23,084,445	27,650,319

平成14年度貸借対照表総括表

平成14年12月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	部門協議会	支部会計
.資産の部				
1.流動資産				
流動資産合計	100,425,336	62,954,864	27,505,847	9,964,625
2.固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	15,000,000	15,000,000		
(2) その他の固定資産				
その他の固定資産合計	263,581,215	241,768,440	3,605,680	18,207,095
固定資産合計	278,581,215	256,768,440	3,605,680	18,207,095
資産合計	379,006,551	319,723,304	31,111,527	28,171,720
.負債の部				
1.流動負債				
流動負債合計	25,473,619	16,925,136	8,027,082	521,401
2.固定負債				
固定負債合計	38,570,478	38,570,478		
負債合計	64,044,097	55,495,614	8,027,082	521,401
.正味財産の部				
正味財産	314,962,454	264,227,690	23,084,445	27,650,319
負債および正味財産合計	379,006,551	319,723,304	31,111,527	28,171,720

平成 14 年度財産目録（一般会計）

平成 14 年 12 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
.資産の部			
1. 流動資産			
現金 現金手許残高	255,450		
普通預金 UFJ 銀行本郷支店	14,567,580		
" 住友信託銀行東京営業部	9,764,418		
" みずほ銀行本郷支店	6,393,249		
" "	321,455		
郵便振替貯金 00160-9-127863	1,836,108		
未収金 (会費, 論文集代, 14 年度部門・支部行事参加費, 会誌 11,12 月分, SICE2002 等)	19,465,617		
立替金	358,800		
仮払金 (横断型科学技術, 来年度返金等仮払分)	9,992,187		
流動資産合計		62,954,864	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(住友信託銀行東京営業部 信託預金, 定期預金)	15,000,000		
基本財産合計		15,000,000	
(2) その他の固定資産			
建 物	60,431,838		
什器備品	4,482,136		
退職給与引当預金	33,570,478		
(住友信託銀行東京営業部 信託預金, 定期預金)			
記念事業引当預金	15,266,287		
(住友信託銀行東京営業部 信託預金, 普通預金)			
IT 化推進引当預金	38,725,790		
(住友信託銀行東京営業部 定期預金, 普通預金, みずほ銀行本郷支店 普通預金)			
事務所借入金引当預金	3,670,349		
(住友信託銀行東京営業部 普通預金)			
出版基金	17,732,044		
(住友信託銀行東京支営業部 信託預金, 定期預金 みずほ銀行本郷支店 普通預金)			
国際交流振興基金	26,630,493		
(住友信託銀行東京営業部 信託預金, 三井住友銀行小石川支店 普通預金)			
産学協同事業推進基金	10,021,488		
(住友信託銀行東京営業部 定期預金, 普通預金)			
蓮沼賞基金	2,162,031		
(住友信託銀行東京営業部 普通預金)			
友田賞基金	2,010,492		
(住友信託銀行東京営業部 普通預金)			
武田賞基金	22,065,014		
(住友信託銀行東京営業部 定期預金, 普通預金)			
預り保証金引当預金	5,000,000		
(住友信託銀行東京営業部 信託預金)			
その他の固定資産合計	241,768,440		
固定資産合計		256,768,440	
資産合計			319,723,304
.負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (会誌・論文集 11,12 月号, SICE2002, 部門等)	8,726,690		
前受金 (15 年度会費, 論文集代予納分等)	2,782,395		
預り金 (日本工学会年金職員預り分, 源泉徴収税預り分等)	1,188,988		
仮受金 (自動制御連合講演会参加費, 保留分等)	4,227,063		
流動負債合計		16,925,136	
2. 固定負債			
退職給与引当金	33,570,478		
預り保証金 (広告料保証金)	5,000,000		
固定負債合計		38,570,478	
負債合計			55,495,614
正味財産			264,227,690

平成 14 年度部門協議会財産目録

平成 14 年 12 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金 現金手許残高	118,939		
普通預金 みずほ銀行 本郷支店	16,357,313		
" 三井住友銀行 小石川支店	4,313,431		
" 三井住友銀行 六甲支店	3,334,289		
郵便振替貯金 00130-7-581382	354,328		
未 収 金 (14 年度部門行事参加費)	2,013,540		
仮 払 金 (来年度返金等仮払分)	1,014,007		
流動資産合計		27,505,847	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計		0	
(2) その他の固定資産			
FAN シンポジウム基金	556,182		
(東京三菱銀行春日町支店 定期預金)			
SMC 国際交流基金	1,049,498		
(東京三菱銀行春日町支店 普通預金)			
制御部門未来開拓基金	2,000,000		
(東京三菱銀行春日町支店 普通預金)			
その他の固定資産合計	3,605,680		
固定資産合計		3,605,680	
資産合計			31,111,527
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 (部門)	4,484,793		
前 受 金 (15 年度行事参加費)	183,000		
仮 受 金 (保留分等)	3,359,289		
流動負債合計		8,027,082	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			8,027,082
正味財産			23,084,445

平成 14 年度支部会計財産目録

平成 14 年 12 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金 現金手許残高	1,151,031		
普通預金 みずほ銀行 札幌支店	947,716		
〃 七十七銀行 本店営業部	267,424		
〃 三井住友銀行 本山支店	517,482		
〃 UFJ 銀行 覚王山支店本山出張所	567,806		
〃 福井銀行 文京支店	2,149,937		
〃 みずほ銀行 堂島支店	26,981		
〃 山口銀行 則貞支店	524,808		
〃 阿波銀行 助任橋支店	1,181,810		
〃 肥後銀行 子飼橋支店	329,909		
未収金 (交付金, 14 年度支部行事参加費, SICE2002 特別交付金等)	2,299,721		
流動資産合計		9,964,625	
2. 固定資産			
その他の固定資産			
什器備品	310,012		
記念事業基金	409,000		
(七十七銀行 本店営業部 普通預金)			
記念事業基金積立金	2,250,215		
(三井住友銀行 本山支店 普通預金)			
支部賞事業基金	1,460,089		
(三井住友銀行 本山支店 普通預金)			
記念事業基金	8,610,019		
(みずほ銀行 堂島支店 普通預金)			
学術講演会振興基金	1,773,774		
(山口銀行 則貞支店 普通預金)			
産学交流振興基金	2,393,986		
(山口銀行 則貞支店 普通預金)			
支部学術活動推進基金	1,000,000		
(肥後銀行 子飼橋支店 普通預金)			
その他の固定資産合計	18,207,095		
固定資産合計		18,207,095	
資産合計			28,171,720
負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (支部管理費, 消費税相当額, 一般会計繰入金等)	521,401		
流動負債合計		521,401	
負債合計			521,401
正味財産			27,650,319

平成 14 年度収支差額一部処分(案)

平成 14 年度収支差額 46,029,728 円は、定款 43 条により処分するものとし、収支差額のうち、1,000,000 円を基本金に繰り入れ、残額を翌年度に繰越すものとする。

理事会の決議

平成 15 年 1 月 17 日

収支差額 46,029,728 円のうち、1,000,000 円を基本金に繰り入れ、残額を翌年度に繰越す。

出席理事名

木村英紀	阿部直人
井上雄一郎	虎尾彰
小野博信	小坂満隆
川路茂保	重松崇
尾花英夫	李柱張
原辰次	石動善久
伊藤宏司	川又政征
岩岡秀人	市川朗
小林尚登	朝倉俊行
足立修一	杉江俊治
大須賀美恵子	則次俊郎
新誠一	大恵俊一郎
油田信一	高田等

2002年度(平成14年度)収支計算書(一般会計)

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
1. 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	50,000	30,215	19,785	
小 計	50,000	30,215	19,785	
2. 会費収入				
2.1 正会員会費収入	89,000,000	81,413,225	7,586,775	
2.2 学生会員会費収入	3,570,000	3,556,000	14,000	
2.3 賛助会員会費収入	27,500,000	25,226,000	2,274,000	
小 計	120,070,000	110,195,225	9,874,775	
3. 事業収入				
3.1 広告収入	9,600,000	7,985,145	1,614,855	
3.2 論文集収入	34,000,000	32,574,030	1,425,970	
3.3 Annual Conference 収入	14,660,000	19,773,648	5,113,648	
3.4 委員会事業収入	1,100,000	678,000	422,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	114,000	14,000	
(2) 計装エンジニア収入	1,000,000	564,000	436,000	
3.5 海外渡航者費用負担分収入	1,000,000	500,000	500,000	
3.6 規格調査収入	200,000	0	200,000	
3.7 会誌論文集収入	12,600,000	11,786,305	813,695	
3.8 IMEKO インターネットサービス収入	700,000	1,084,000	384,000	
小 計	73,860,000	74,381,128	521,128	
4. 寄付金収入				
4.1 寄付金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5. 雑収入				
5.1 受取利息	400,000	73,999	326,001	
5.2 日本工学会年金受取収入	0	3,592,124	3,592,124	
5.3 雑収入	5,500,000	9,304,348	3,804,348	
小 計	5,900,000	12,970,471	7,070,471	
6. 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入				
7.1 IT化推進引当預金取崩収入	0	6,030,996	6,030,996	
7.2 事務所営繕引当預金取崩収入	0	6,333,787	6,333,787	
7.3 出版基金取崩収入	0	348,080	348,080	
7.4 国際交流振興基金取崩収入	0	2,401,468	2,401,468	
7.5 蓮沼賞基金取崩収入	0	94,500	94,500	
7.6 友田賞基金取崩収入	0	94,500	94,500	
7.7 武田賞基金取崩収入	0	31,500	31,500	
小 計	0	15,334,831	15,334,831	
8. 繰入金収入				
8.1 繰入金収入(国際会議剰余金等)	2,000,000	2,247,690	247,690	
8.2 特別会計繰入金収入(部門, 支部等)	3,333,260	5,229,279	1,896,019	
(1) 支部からの収入	0	248,457	248,457	
(2) 部門からの収入	2,681,000	4,397,899	1,716,899	
(3) 消費税相当額, その他	652,260	582,923	69,337	
小 計	5,333,260	7,476,969	2,143,709	
当期収入合計 (A)	205,213,260	220,388,839	15,175,579	
前期繰越収支差額	43,710,119	43,710,119	0	
収入合計 (B)	248,923,379	264,098,958	15,175,579	

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
1. 事業費				
1.1 会誌発行費	44,000,000	40,685,726	3,314,274	
(1) 印刷費	29,000,000	27,404,865	1,595,135	
(2) 通信運搬費	12,000,000	10,306,058	1,693,942	
(3) 原稿料	1,200,000	1,244,473	44,473	
(4) 編集費	1,800,000	1,730,330	69,670	
1.2 論文集発行費	22,020,000	15,209,512	6,810,488	
(1) 印刷費	15,000,000	10,797,345	4,202,655	
(2) 通信運搬費	3,820,000	2,645,428	1,174,572	
(3) 校閲料	1,200,000	588,000	612,000	
(4) 編集費	2,000,000	1,178,739	821,261	
1.3 Annual Conference 費	14,660,000	15,324,345	664,345	
1.4 委員会事業費	4,590,000	3,593,974	996,026	
(1) 広報活動費	2,000,000	1,972,635	27,365	
(2) SICE Week 費	350,000	368,532	18,532	
(3) 時限部会活動費	1,000,000	0	1,000,000	
(4) 総会懇親会費	240,000	280,896	40,896	
(5) 計装エンジニア費	1,000,000	712,916	287,084	
(6) 会員委員会活動費	0	189,615	189,615	
(7) 国際委員会活動費	0	69,380	69,380	
1.5 海外渡航調査費	1,000,000	500,000	500,000	
1.6 規格調査費	200,000	0	200,000	
1.7 学術交流会合費	400,000	572,216	172,216	
1.8 共催事業分担金	1,100,000	2,309,280	1,209,280	
1.9 フェロー関係費	250,000	332,866	82,866	
1.10 学会賞費	2,900,000	3,417,978	517,978	
1.11 IMEKO インターネットサービス費	700,000	966,000	266,000	
1.12 消費税	1,200,000	2,135,549	935,549	
1.13 事業未収金回収不能額	0	772,930	772,930	
小 計	93,020,000	85,820,376	7,199,624	
2. 管理費				
2.1 人件費	51,200,000	55,146,674	3,946,674	
(1) 給与手当	37,000,000	43,469,513	6,469,513	
(2) 福利厚生費	9,500,000	6,967,741	2,532,259	
(3) 事務処理費	4,700,000	4,709,420	9,420	
2.2 旅費交通費	3,000,000	3,373,604	373,604	
2.3 通信運搬費	4,500,000	3,527,396	972,604	
2.4 消耗品費	2,500,000	6,090,763	3,590,763	
2.5 印刷製本費	500,000	1,187,553	687,553	
2.6 事務所費	3,840,000	4,061,953	221,953	
2.7 修繕費	0	4,157,790	4,157,790	
2.8 総会費	1,200,000	1,466,174	266,174	
2.9 理事会費	2,000,000	2,041,870	41,870	
2.10 会議費	2,100,000	1,606,440	493,560	
2.11 OA 関係諸雑費	1,800,000	3,003,333	1,203,333	
2.12 公認会計士謝礼	530,000	525,000	5,000	
2.13 雑 費	800,000	1,496,384	696,384	
2.14 日本工学会年金費	0	3,592,124	3,592,124	
2.15 会費自動引落費	550,000	556,405	6,405	
2.16 会費未収金回収不能額	2,500,000	4,382,000	1,882,000	
小 計	77,020,000	96,215,463	19,195,463	

3. 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	2,000,000	3,661,696	1,661,696	
小 計	2,000,000	3,661,696	1,661,696	
4. 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
5. 基金特定預金支出				
5.1 退職給与引当預金支出	3,550,000	3,510,207	39,793	
5.2 記念事業引当預金支出	22,000	4,274	17,726	
5.3 IT化推進引当預金支出	44,000	8,747	35,253	
5.4 事務所営繕引当預金支出	5,000	1,276	3,724	
5.5 出版基金支出	22,000	638,707	616,707	
5.6 国際交流振興基金支出	55,000	340,765	285,765	
5.7 産学協同事業推進基金支出	44,000	8,599	35,401	
5.8 蓮沼賞基金支出	2,000	305	1,695	
5.9 友田賞基金支出	2,000	284	1,716	
5.10 武田賞基金支出	54,000	9,524	44,476	
小 計	3,800,000	4,522,688	722,688	
6. 繰入金支出				
6.1 特別会計繰入金支出	24,294,200	25,849,007	1,554,807	
(1) 支部への支出	14,794,200	15,989,721	1,195,521	
(2) 部門への支出	9,000,000	9,855,786	855,786	
(3) 事業未収金回収不能引当支出	500,000	3,500	496,500	
小 計	24,294,200	25,849,007	1,554,807	
7 予備費				
7.1 予備費	2,000,000	0	2,000,000	
小 計	2,000,000	0	2,000,000	
当期支出合計 (C)	204,134,200	218,069,230	13,935,030	
当期収支差額 (A)-(C)	1,079,060	2,319,609	1,240,549	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	44,789,179	46,029,728	1,240,549	

正味財産増減計算書（一般会計）

平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで

（単位：円）

科 目	金 額		
・ 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	2,319,609		
基本財産増加額	2,000,000		
什器備品購入額	3,661,696		
退職給与引当預金増加額	3,510,207		
記念事業引当預金増加額	4,274		
IT 化推進引当預金増加額	8,747		
事務所営繕引当預金増加額	1,276		
出版基金増加額	638,707		
国際交流振興基金増加額	340,765		
産学協同事業推進基金増加額	8,599		
蓮沼賞基金増加額	305		
友田賞基金増加額	284		
武田賞基金増加額	9,524	12,503,993	
増加額合計			12,503,993
・ 減少の部			
1. 資産減少額			
建物減価償却額	2,387,120		
什器備品減価償却額	3,124,178		
IT 化推進引当預金取崩額	6,030,996		
事務所営繕引当預金取崩額	6,333,787		
国際交流振興基金取崩額	2,401,468		
出版基金取崩額	348,080		
蓮沼賞基金取崩額	94,500		
友田賞基金取崩額	94,500		
武田賞基金取崩額	31,500	20,846,129	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	3,510,207	3,510,207	
減少額合計			24,356,336
当期正味財産減少額			11,852,343
前期繰越正味財産額			276,080,033
期末正味財産合計額			264,227,690

平成 14 年度貸借対照表（一般会計）

平成 14 年 12 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	33,138,260		
未 収 金	19,465,617		
立 替 金	358,800		
仮 払 金	9,992,187		
流動資産合計		62,954,864	
2.固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	15,000,000		
基本財産合計	15,000,000		
(2) その他の固定資産			
建 物	60,431,838		
什器備品	4,482,136		
退職給与引当預金	33,570,478		
記念事業引当預金	15,266,287		
IT 化推進引当預金	38,725,790		
事務所営繕引当預金	3,670,349		
出版基金	17,732,044		
国際交流振興基金	26,630,493		
産学協同事業推進基金	10,021,488		
蓮沼賞基金	2,162,031		
友田賞基金	2,010,492		
武田賞基金	22,065,014		
預り保証金引当預金	5,000,000		
その他の固定資産合計	241,768,440		
固定資産合計		256,768,440	
資産合計			319,723,304
負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	8,726,690		
前 受 金	2,782,395		
預 り 金	1,188,988		
仮 受 金	4,227,063		
流動負債合計		16,925,136	
2.固定負債			
退職給与引当金	33,570,478		
預り保証金	5,000,000		
固定負債合計		38,570,478	
負債合計			55,495,614
正味財産の部			
正味財産			
(うち基本金)			264,227,690
(うち当期正味財産減少額)			(15,000,000)
			(11,852,343)
負債および正味財産合計			319,723,304

計算書類に対する注記（一般会計）

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物及び什器備品の減価償却は、法人税法に定める定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、期末要支給額を計上している。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸付信託	13,000,000	2,000,000		15,000,000
合計（基本金）	13,000,000	2,000,000		15,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	40,271,109	33,138,260
未収金	24,033,510	19,465,617
立替金	329,350	358,800
仮払金	94,471	9,992,187
合計	64,728,440	62,954,864
未払金	18,556,340	8,726,690
前受金	0	2,782,395
預り金	0	1,188,988
仮受金	2,461,981	4,227,063
合計	21,018,321	16,925,136
次期繰越収支差額	43,710,119	46,029,728

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	88,000,000	27,568,162	60,431,838
什器備品	12,869,513	8,387,377	4,482,136
合計	100,869,513	35,955,539	64,913,974

引当預金明細(一般会計)

収入	退職給与引当預金	支出
前期繰越	30,060,271 円	円
今年度繰入	3,500,000	
受取利息	10,207	
		次期繰越
		33,570,478
合 計	33,570,478	合 計
		33,570,478

収入	記念事業引当預金	支出
前期繰越	15,262,013 円	円
受取利息	4,274	
		次期繰越
		15,266,287
合 計	15,266,287	合 計
		15,266,287

収入	IT化推進引当預金	支出
前期繰越	44,748,039 円	クライアント用パソコン購入費用 2,557,143 円
受取利息	8,747	クライアント用ノートパソコン購入費用 506,730
		HP用サーバー機購入費用 346,453
		コピーボード購入費用 141,225
		会計ソフト購入費用 141,750
		給与ソフト購入費用 62,790
		スケジュール管理ソフト購入費用 155,190
		電気・LAN工事費用 1,419,715
		HP更新費用 700,000
		次期繰越
		38,725,790
合 計	44,756,786	合 計
		44,756,786

収入	事務所営繕引当預金	支出
前期繰越	10,002,860 円	建物外装塗装工事費 9,450 円
受取利息	1,276	事務所用什器購入費 5,941,927
		会議室用テーブル購入費 67,410
		エアコン移設工事費 315,000
		次期繰越
		3,670,349
合 計	10,004,136	合 計
		10,004,136

収入	預り保証金引当預金	支出
前期繰越	5,000,000 円	円
		次期繰越
		5,000,000
合 計	5,000,000	合 計
		5,000,000

注) 概中外より広告料保証金として預っている。

基金明細(一般会計)

収入	出版基金	支出	
前期繰越	17,441,417 円	先端学術シリーズ作成費	342,000 円
ビデオ頒布収入	98,000	通信費	5,290
SICE-BASE 頒布収入	40,000	消耗品費	790
印税収入	231,840		
<ul style="list-style-type: none"> ・線形ロバスト制御 75,600 ・システム制御のための数学75,600 ・システム工学 80,640 			
先端学術シリーズ頒布収入	264,500		
受取利息	4,367		
		次期繰越	17,732,044
合 計	18,080,124	合 計	18,080,124

収入	国際交流振興基金	支出	
前期繰越	28,691,196 円	International Scholarship	500,000 円
国際会議資金貸与戻入	329,350	(・SICE2002 500,000)	
(・IROS2000 329,350)		国際会議職員出張費	191,828
		(・IECON2001 70,964)	
		(・ICCAS2002 120,864)	
		国際会議損失負担金	1,350,000
		(・JTC2001 1,350,000)	
		国際会議資金貸与	358,800
		(・IROS2003 358,800)	
受取利息	11,415	通信費	840
		次期繰越	26,630,493
合 計	29,031,961	合 計	29,031,961

収入	産学協同事業推進基金	支出	
前期繰越	10,012,889 円		円
受取利息	8,599		
		次期繰越	10,021,488
合 計	10,021,488	合 計	10,021,488

収入	蓮沼賞基金	支出	
前期繰越	2,256,226 円	個人賞賞牌	94,500 円
受取利息	305		
		次期繰越	2,162,031
合 計	2,256,531	合 計	2,256,531

収 入	友 田 賞 基 金		支 出
前期繰越 受取利息	2,104,708 円 284	個人賞賞牌	94,500 円
		次期繰越	2,010,492
合 計	2,104,992	合 計	2,104,992

収 入	武 田 賞 基 金		支 出
前期繰越 受取利息	22,086,990 円 9,524	個人賞賞牌	31,500 円
		次期繰越	22,065,014
合 計	22,096,514	合 計	22,096,514

証 明 書

社団法人 計測自動制御学会における平成14年度収支計算書および財産目録は、監査の結果、事実と相違ないことを証明します。

平成15年2月17日

(社)計測自動制御学会 監事 澤 田 廉 士 ・

(社)計測自動制御学会 監事 川 手 剛 雄 ・

(社)計測自動制御学会 監事 風 戸 裕 彦 ・

証 明 書

社団法人 計測自動制御学会の平成 14 年 12 月 31 日現在における資産総額は 379,006,551 円であることを証明します。

平成 15 年 2 月 17 日

(社)計測自動制御学会 監事 澤 田 廉 士 ・

(社)計測自動制御学会 監事 川 手 剛 雄 ・

(社)計測自動制御学会 監事 風 戸 裕 彦 ・